

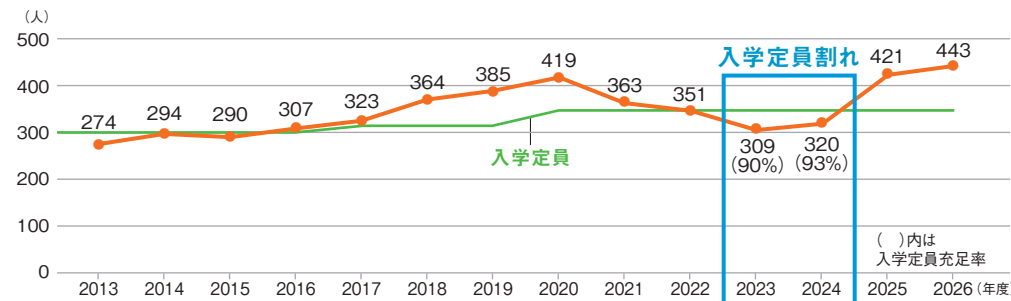


キャンパス／鹿児島県鹿児島市 学生数／1,550人
設置者／学校法人志学館学園 創立／1907年(1979年大学設置)
建学の精神／時代に即応した堅実にして有為な人間の育成
学部／法、人間関係
大学院／心理臨床学

「選ばれ続ける大学」に向けた重点施策

項目	～2022年度(第1次V字回復期)	2023年度～(第2次V字回復期)
学部学科、キャンパス	キャンパス移転で志願者が大幅増 ▶2003年度、文学部を人間関係学部に変更し、心理臨床学科と人間文化学科を設置 ▶2008年度、法学部に法ビジネス学科を設置 ▶定員割れが続いたため、2011年度、霧島市から鹿児島市へキャンパス移転し、2012年度には収容定員充足 ▶2017年度、心理臨床学科の入学定員を増加	県の人材ニーズを先取りした教育を提供 ▶2025年度、デジタルマネジメント等、全4コース新設 ▶2026年度、保健体育教員養成課程の新設に伴い、人間関係学部心理臨床学科のスポーツ健康心理コースのカリキュラムを再編成してスポーツ健康科学コースに名称変更 ▶2028年度の開設をめざし、デジタル総合学部(仮称)の設置を構想中
定員充足に向けた活動	経営計画と教育改革方針に基づく徹底した行動 ▶1999年度、鹿児島女子大学を男女共学に転換し、大学名を志学館に変更 ▶学生募集につながる教育改革が不可欠とし、個々の学生の把握・指導により専門的能力を強化 ▶大学教育改革ワーキンググループを設けて「志学館大学教育改革基本方針」を立て、「皆資格・高資格の教育」をめざし、学力を引き上げる施策を推進	マーケットを拡大する入試施策等を実施 ▶定員充足に向けて、緊急対策会議を立ち上げ、施策案に優先順位を付けて50もの施策を実行し、効果を評価 ▶選抜ごとのマーケットの違いに着目して、国公立志望層に合った入試方法へと見直し(グローバル特待生制度、併願可能な年内入試、基礎学力テスト方式、共通テスト利用選抜拡充) ▶鹿児島県での導入が初めての新たな入試方法については、高校教員の理解を得るべく丁寧に説明

入学者数推移(2013-2026年度)



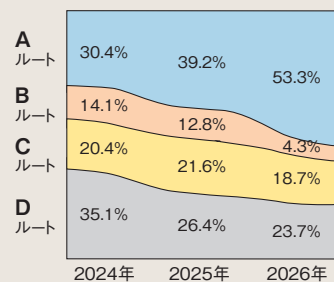
*大学資料を基に
Between編集部にて一部加工・作成

注目！ マーケットの分析で入試改革を主導 好調な学生募集を支える職員力

教職協働の文化が根付く志学館大学で入試改革を主導したのは、川野智洋入試広報課長だ。2025年に着任後、過去の入試データを詳細に分析した結果、募集に苦戦する人間文化学科でも一般選抜の出願者は多く、学問分野としての需要はあると確信。入試制度別の分析により、年内入試への普通科の生徒の取り込みを最重要課題とした。そこで、国公立大志望者が受験しやすいよう、総合型選抜を併願可能にした制度や、基礎学力テスト方式の導入を提案。さらに、高校でのがんばりを評価し、語学やIT系の資格取得者を対象とする授業料減免の特待生制度も新設した。

また、入学までのルート进行分析すると、資料請求など事前の接触がないまま出願するケース(Dルート)が最も多くを占めていたが、年内入試の拡充と広報強化により、この“いきなり出願”による不本意入学者は減少した。面接を含む年内入試は教職員の負担を伴うものの、同大学を理解したうえで主体的に選んだ意欲の高い学生が増え、教員もやりがいを感じているという。

入学までのルート別 入学者割合3か年推移



各ルートの定義

	資料請求	来校	入学
A	○	○	○
B	×	○	○
C	○	×	○
D	×	×	○



ルート別入学者割合など、多様な分析を駆使して入学者増に導いた入試広報課長の川野智洋氏。

理想のルートは資料請求・進学ガイダンスでの接触や来校(オープンキャンパス等)を経て出願・入学に至るAルート。出願率は年々上昇し、特に個別相談会の参加者の出願率は100%を記録した。

全学一丸の短期決戦でV字回復、 鹿児島の核となる私立大学へ

CASE
STUDY

志学館大学

定員割れの危機に直面した志学館大学は、全学を挙げて施策を検討・実行し、V字回復を実現。その成功の要因は、地域への強い思いと施策の検証、そして教職協働にあった。



学長

飯干 紀代子

いいしょきよこ ●鹿児島大学大学院人文科学研究科心理学専攻修了。2007年九州保健福祉大学保健科学研究科博士(後期)課程満期退学。2000年九州保健福祉大学講師、2008年同教授。2012年志学館大学人間関係学部教授。2023年より現職。

負のスパイラルに入る前に 打てる施策を全て実行

私が学長に就任したのは2023年1月のこと。前学長が急遽退任したことに伴う、突然の就任でした。そして同年3月、入学定員割れが明らかになりました。年内入試の状況からある程度は予想していたものの、想定以上に厳しい結果となり、学内には危機感が広がりました。進学者減時代を目前に控えた今、定員割れが2年連続すれば、長期的な低迷につながりかねません。この事態を重く見た私は、事務局長と共に「緊急対策会議」を発足させました。

立て直しのための基本方針は、「思いついた施策は全て実行することです。教員・職員の垣根を超えて議論を重ねた結果、学科の改編や入試改革、それに伴う広報活動の強化など、50以上のアイデア

鹿児島の活性化のため 地域の課題解決を図る

鹿児島県は国公立大学志向が高く、一般選抜では国公立との併願戦略が重要です。併願者の安心感が得られるよう、年内の総合型選抜に、併願可能な方式や、基礎学力テスト方式を導入しました。鹿児島の大学では初となる、この入試改革が功を奏したと言えます。

また、鹿児島県の大学進学率は45%と全国的に見ても低く、特に離島では、大学進学が人生の選択

アが出ました。それらに優先順位をつけ、取り組み期間を短期・中期・長期に整理して即座に実行へと移しました。

こうした努力の結果、翌年度の出願者数は増えましたが、残念ながら定員充足には至りませんでした。そこで、施策の効果に応じてS・A・B・Cの評価を行い、そのうえで、継続・改善・停止を判断しながら改革を推し進めることにしました。

成果が表れたのは、3年目となる2025年度です。入学者が前年比1.3倍と歴代最高を記録、2026年度はそれを上回る実績を上げ、V字回復を果たすことができました。

肢として十分に認識されていません。そこで、離島に足を運んで大学進学の評価を説明するほか、離島向け入試も整備しました。高校訪問では、大学進学そのものの意義を伝える活動を展開しています。

そのほか、自学の学問のリソースを地域に還元するために、高校生向けに探究コンテストを実施したり、社会人向けには教養講座を開講したりと、本学の教育力を伝える機会も増やしています。これらは長期的に見て、大学の認知向上と信頼の獲得につながると考えています。

鹿児島県の目下の課題はDX領域の人材育成ですが、理系志望者の他県流出が顕著な状況です。地域内で学び、就職へと結び付けるしくみが必要だと考え、2028年度に「デジタル総合学部(仮称)」を開設する予定です。ちょうどよいタイミングで始まった「大学・高専機能強化支援事業」にも選定されました。

本学の建学の精神は「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」です。変化を前提とし、教職協働で迅速に実行へ移す組織文化こそが、本学の原動力なのです。このパワーを生かし、地域のために成長する大学であり続けます。

* 2025年度学校基本調査より算出(過年度卒業者を含む)

取材・文／本間学 撮影／中村一平